

全国港湾結成 50 年史  
編集検討会 各位 殿



全国港湾労働組合連合会  
中央執行委員長 柏木 公 廣

## 6/22 「全国港湾結成 50 年史」編集検討会の経過について

梅雨の候

貴職におかれましては、益々ご健勝のこととお察し申し上げます。

過日、20年6月22日(火)13時30分より、標記検討会を行いました。その結果、下記の通り確認しましたので、ご報告いたします。検討会各位の引き続きご協力をお願いいたします。

### 記

#### 1. 当日は、下記の方に参加いただき検討を進めました。

坂野哲也元議長、中村義紀元事務局長、伊藤彰信元副委員長、松本耕三前委員長代行、鈴木信平元事務局長、大橋正義元副議長、糸谷欽一郎顧問(前委員長)、渡辺三郎前書記長  
なお、南谷正弘元幹事、小林壽男前中央執行委員におかれては、残念ですが都合により欠席となりました。

#### 2. 事前に送付させていただいた、渡辺私案「全国港湾 50 年史(骨格)/全国港湾 50 年史・目次」を基に検討を行いました(フリー討議)。その結果、次の事を確認しました。

- (1) 年史の発刊それ自体は重要なことであるが、次代を担う若い港湾労働者に「港湾産別運動、今日に至る経過、産別協定の背景等」を理解してもらうための、ダイジェスト版のようなものも作る必要がある。
- (2) 年史は、「港湾産別運動史」として編纂していく。日本の労働運動の現状において、「産別運動」に対する関心があるし、注目されていることを考慮し進める。
- (3) その方法は、年代を追って記述・編集する。その際、「産別要求と交渉、その結果」が軸になるし、ユーザーとの関係で港運事業者と組合側の利害が一致する部分があり、「二者＝二者協議体制」を作り上げたことも産別運動の肝になったことを踏まえる。
- (4) 年代がまたがる事案、例えば「新規免許/清水・能代」とか「震災/阪神・東日本」等の記述は、執筆者に委ねるしかないが、そうした事実を執筆者に伝えて対応願う。
- (5) 有事法制の運動(20 労組)、海員組合との共闘、ソ連崩壊の影響(国内外の情勢の変化)、原発事故と放射能検査などは、その時代の中に位置付けて記述する。
- (6) 今後、気が付いたことがあれば、書記局に電話・メールなどで連絡していく。
- (7) 執筆者より、個々のケースについて深掘りするためにインタビューを申し込まれることもあるので、その場合は、時間の許す限り対応する。

以上